

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高	(千円)	7,278,575	6,887,051	14,366,178
経常利益	(千円)	441,921	317,846	818,329
四半期(当期)純利益	(千円)	240,885	204,553	572,392
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	290,829	224,402	623,518
純資産額	(千円)	6,051,176	6,469,975	6,324,475
総資産額	(千円)	17,129,621	16,916,484	17,513,731
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.24	17.22	48.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		17.14	
自己資本比率	(%)	35.3	38.2	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	767,886	224,760	1,576,058
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,727	320,418	317,785
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	549,809	589,117	860,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,765,392	3,478,461	4,163,237

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.30	6.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日～平成26年2月28日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により輸出環境の改善や株価の上昇など緩やかな回復基調が続きました。一方、新興国の減速を背景とした世界経済の下振れなどが国内経済を下押しする懸念要因となっております。

当社グループが属する健康食品市場は、高齢者人口の増加と、消費者の健康維持・増進、アンチエイジングに対する意識の高さから、今後とも潜在需要は引き続き順調に推移するものと思われます。一方、企業間の競争は異業種からの新規参入や価格競争の激化など一層激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下直販部門が苦戦を強いられたほか、前期引き合いの強かったダイエット商材の受注が一段落したことや、利益追求のため不採算店舗の閉鎖を進めたことにより、当第2四半期連結売上高は6,887百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は351百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益は317百万円（前年同期比28.1%減）、四半期純利益は204百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

主力事業である当部門は前期に引き続き、関節、アイケア、伝統素材商品が好調に推移し、特に青汁やスムージーなど一般食品寄りの商品が伸びました。また新規顧客の獲得にも注力しており、新規での取引社数及び売上が堅調に推移いたしました。一方、前期引き合いの強かったダイエット商材の受注が一段落した影響により、部門全体では売上高を伸ばすまでには至りませんでした。

・海外部門

東南アジア圏を中心に美白商材が引き続き好調に推移いたしました。また、シンガポールにおけるAFC代理店の売上が伸びました。しかしながら、高価格商材であるコラーゲンドリンクの市場低迷が影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

・通信販売部門

希少糖を使用した商品群、及びインターネット販売における「女性100人の声から生まれた葉酸サプリ」が伸びました。引き続き異業種他社とタイアップした通販カタログ事業に注力しており、着実に販路を拡大しております。しかしながら健康食品における通販市場の低迷により当部門は前年同期を下回る売上高となりました。

・卸販売部門

サプリメント「ハートフルシリーズ」において新たに3種上市しラインアップの拡充を図りました。また下期の拡販に向け、展示会への出展準備や、積極的な新商品の企画、開発に注力いたしました。しかしながら一部商品の値崩れ防止のための商品絞込みや、要員の一時的減少による販促体制の不足が響き、前年同期を下回る結果となりました。

・店舗販売部門

第1四半期に続き試供品やリーフレットなど販促物を大幅に増やし、積極的に配布することで新規顧客の獲得及び商品の拡販を図りました。また希少糖を使用した商品群も伸長いたしました。既存店ベースでは前年同期の売上高を上回ったものの、利益追求のため前年に続き不採算店舗の閉鎖を進めたことにより、部門全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高6,175百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益542百万円（前年同期比17.9%減）（全社費用調整前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効果効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、積極的な営業活動及び販売促進活動などを行いました。

以上の結果、医薬品の卸販売部門においては、前年同期並みの売上高となったものの、店舗販売部門における不採算店舗などの閉鎖が影響し、医薬品事業全体では、売上高が711百万円（前年同期比4.3%減）となりました。一方損益面については前述の不採算店舗の閉鎖効果などにより、営業利益54百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析**流動資産**

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、8,005百万円となりました。この減少要因は主として、流動資産のその他が108百万円、仕掛品が52百万円増加した反面、現金及び預金が601百万円、受取手形及び売掛金が154百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、8,911百万円となりました。この減少要因は主として、減価償却などにより有形固定資産が89百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、6,446百万円となりました。この減少要因は主として、未払法人税等が141百万円、流動負債のその他が113百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、4,000百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が345百万円、固定負債のその他が76百万円、社債が50百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、6,469百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が85百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、3,478百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は224百万円（前年同期767百万円の収入）となりました。

これは主として、法人税等の支払額251百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益319百万円、減価償却費248百万円、売上債権の減少額152百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は320百万円（前年同期217百万円の支出）となりました。

これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出148百万円、貸付けによる支出100百万円などにより資金が減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は589百万円（前年同期549百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出349百万円、配当金の支払額118百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52,748千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年11月26日及び平成25年11月27日
新株予約権の数(個)	2,371
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237,100 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注)2
新株予約権の行使期間	平成26年12月12日から平成27年12月11日までとする。 ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、100株とする。

ただし、当社が、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合等、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併、会社分割、株式交換または株式移転の条件等を勘案の上、合理的な範囲で株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
3. 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行は行わないためであります。
4. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は使用人(社員、相談役、顧問その他名称を問わない。)の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
 - (2) 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。
 - (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
5. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点においては残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注)2. に準じて決定する。
 - (5) 新株予約権を行使できる期間
本件新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、本件新株予約権の行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本件新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が株主総会で承認されたときは、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に前記(注)4.(1)に規定する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		12,189,720		1,405,498		1,482,684

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	3,000,770	24.61
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,100,130	9.02
八木 麻衣子	静岡県静岡市葵区	512,500	4.20
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	511,000	4.19
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	282,700	2.31
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	192,420	1.57
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号	133,900	1.09
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	124,900	1.02
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目7番37号	70,200	0.57
中西 豊	大阪府東大阪市	67,000	0.54
計		5,995,520	49.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式311,739株(2.55%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,877,300	118,773	
単元未満株式	普通株式 720		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		118,773	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	311,700		311,700	2.55
計		311,700		311,700	2.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473,237	3,871,461
受取手形及び売掛金	² 1,829,848	1,675,518
商品及び製品	895,214	885,085
仕掛品	575,308	627,400
原材料及び貯蔵品	604,913	652,514
その他	191,222	300,220
貸倒引当金	52,182	7,075
流動資産合計	8,517,563	8,005,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,223,133	3,165,924
土地	4,002,184	4,072,527
その他(純額)	1,065,378	963,139
有形固定資産合計	8,290,697	8,201,591
無形固定資産		
のれん	7,142	6,632
その他	52,996	46,153
無形固定資産合計	60,138	52,786
投資その他の資産		
その他	652,769	680,494
貸倒引当金	7,437	23,514
投資その他の資産合計	645,332	656,980
固定資産合計	8,996,168	8,911,357
資産合計	17,513,731	16,916,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,554,929	1,513,711
短期借入金	3,816,170	3,812,112
未払法人税等	265,870	124,252
賞与引当金	95,800	112,100
ポイント引当金	50,000	43,000
その他	² 954,635	841,205
流動負債合計	6,737,404	6,446,380
固定負債		
社債	450,000	400,000
長期借入金	2,654,137	2,308,545
役員退職慰労引当金	346,704	357,261
退職給付引当金	184,116	194,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負ののれん	4,506	4,224
その他	812,386	735,465
固定負債合計	4,451,850	4,000,127
負債合計	11,189,255	10,446,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	3,672,870	3,758,644
自己株式	228,223	228,223
株主資本合計	6,332,830	6,418,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,354	11,494
その他の包括利益累計額合計	8,354	11,494
新株予約権	-	39,876
純資産合計	6,324,475	6,469,975
負債純資産合計	17,513,731	16,916,484

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	7,278,575	6,887,051
売上原価	4,963,068	4,788,769
売上総利益	2,315,506	2,098,282
販売費及び一般管理費	1,834,909	1,747,140
営業利益	480,597	351,141
営業外収益		
受取利息	231	219
受取配当金	5,571	5,950
負ののれん償却額	281	281
助成金収入	11,831	9,225
その他	15,022	14,145
営業外収益合計	32,938	29,822
営業外費用		
支払利息	65,152	57,548
その他	6,461	5,568
営業外費用合計	71,614	63,117
経常利益	441,921	317,846
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,863
特別利益合計	-	2,863
特別損失		
固定資産除却損	3,598	1,307
減損損失	5,861	-
特別損失合計	9,459	1,307
税金等調整前四半期純利益	432,461	319,403
法人税、住民税及び事業税	205,241	115,025
法人税等調整額	13,665	176
法人税等合計	191,576	114,849
少数株主損益調整前四半期純利益	240,885	204,553
四半期純利益	240,885	204,553

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,885	204,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,943	19,849
その他の包括利益合計	49,943	19,849
四半期包括利益	290,829	224,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,829	224,402
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432,461	319,403
減価償却費	284,708	248,480
のれん償却額	18,321	228
株式報酬費用	-	39,876
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,167	10,557
受取利息及び受取配当金	5,802	6,170
支払利息	65,152	57,548
固定資産除却損	3,598	1,307
減損損失	5,861	-
売上債権の増減額(は増加)	295,799	152,373
たな卸資産の増減額(は増加)	194	89,564
仕入債務の増減額(は減少)	196,769	41,218
未払消費税等の増減額(は減少)	9,061	45,579
その他	37,415	135,624
小計	854,491	527,919
利息及び配当金の受取額	5,785	6,146
利息の支払額	64,832	57,785
法人税等の支払額	27,558	251,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,886	224,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	172,559	148,985
有形及び無形固定資産の売却による収入	316	-
投資有価証券の取得による支出	37	44
投資有価証券の売却による収入	197	10,184
貸付けによる支出	-	100,000
貸付金の回収による収入	149	-
その他	45,792	81,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,727	320,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,998	-
長期借入れによる収入	632,000	-
長期借入金の返済による支出	965,676	349,650
自己株式の取得による支出	29,603	-
配当金の支払額	60,042	118,119
その他	113,489	121,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,809	589,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350	684,775
現金及び現金同等物の期首残高	3,765,042	4,163,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,765,392	3,478,461

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	134,583千円	114,338千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形	10,220千円	
支払手形	100,420千円	
その他(設備関係支払手形)	13,296千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
広告宣伝費	254,549千円	237,403千円
給料手当	626,431千円	578,771千円
賞与引当金繰入額	39,779千円	56,693千円
退職給付引当金繰入額	8,118千円	8,737千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,052千円	9,914千円
貸倒引当金繰入額	1,276千円	2,187千円
ポイント引当金繰入額	16,110千円	9,218千円
のれん償却額	18,602千円	510千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	4,102,392千円	3,871,461千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	337,000千円	393,000千円
現金及び現金同等物	3,765,392千円	3,478,461千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	59,599	5	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	59,389	5	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	118,779	10	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月9日 取締役会	普通株式	59,389	5	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,534,462	744,113	7,278,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,534,462	744,113	7,278,575
セグメント利益	660,801	44,094	704,895

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	704,895
全社費用(注)	224,298
四半期連結損益計算書の営業利益	480,597

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,175,267	711,784	6,887,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,175,267	711,784	6,887,051
セグメント利益	542,520	54,059	596,580

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	596,580
全社費用(注)	245,438
四半期連結損益計算書の営業利益	351,141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円24銭	17円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	240,885	204,553
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	240,885	204,553
普通株式の期中平均株式数(株)	11,902,875	11,877,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		17円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		59,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第34期(平成25年9月1日から平成26年8月31日まで)中間配当については、平成26年4月9日開催の取締役会において、平成26年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	59,389千円
1株当たりの中間配当金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月10日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 須 賀 壮 人	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。